

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ビジョン

【英訳名】 VISION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 佐野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03 (5287) 3110

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中本 新一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03 (5287) 3110

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中本 新一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	11,628,833	15,620,221	25,487,727
経常利益 (千円)	922,515	2,462,376	2,422,500
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	566,263	1,614,116	1,548,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629,082	1,658,951	1,616,566
純資産額 (千円)	11,010,255	13,844,261	12,039,996
総資産額 (千円)	16,080,485	20,153,203	17,951,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.78	32.98	31.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.55	32.66	31.51
自己資本比率 (%)	68.4	68.1	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,038	2,294,769	1,539,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,737	859,966	1,200,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,375	25,829	137,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,289,249	9,623,627	8,185,773

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.61	13.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、景気が回復しています。

ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大についても十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWi-Fi事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となっております。

	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,620	11,628	3,991	34.3
営業利益	2,428	921	1,506	163.4
経常利益	2,462	922	1,539	166.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,614	566	1,047	185.0

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（グローバルWi-Fi事業）

当第2四半期連結累計期間において、国際線定期便の便数がコロナ禍前の約6割まで回復したこと等を背景とし、旅行需要の回復幅は高い傾向がありました。

訪日外国人数は、東アジア、欧米、豪州、中東で増加した結果、1～6月合計は1,071万人となり、2019年比で64.4%まで回復いたしました。

出国日本人数については、1～6月で361万人となり、2019年比37.9%と回復途上にありますが、6月単月で70万人に達し、増加傾向にあります。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用Wi-Fiレンタル「NINJA Wi-Fi」の申込が増加し、空港カウンターで展開している自動販売機でのSIMカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」及び高速データ通信「5Gプラン」の需要が高く、売上単価を高く維持できました。

また、円安による海外通信原価の仕入価格の上昇に対して、仕入条件の見直しやデータ運用の効率改善等様々な対策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グローバルW i F i 事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,012	5,793	3,219	55.6
セグメント利益	2,613	952	1,660	174.3

(情報通信サービス事業)

当第2四半期連結累計期間において、「第172回中小企業景況調査」(出典:独立行政法人 中小企業基盤整備機構)によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、2023年4～6月期の全産業の業況判断D I (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)は2期連続でポイント増となり、改善の動きがみられます。

このような事業環境の中、O A 機器と移動体通信機器の販売は堅調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

情報通信サービス事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,132	5,619	513	9.1
セグメント利益	655	606	48	8.0

(グランピング・ツーリズム事業)

当事業は、前連結会計年度より開始した新規事業であります。

グランピングは、密にならないアウトドアということで2022年の施設開業数は過去最多となっており、需要は伸長を続けております。(出典:一般社団法人全国グランピング協会)

また、国内の旅行需要が回復する中で、既存のホテルや旅館にはない非日常的な体験を求めて、宿泊先にグランピングを選択されるお客様が増えております。

このような事業環境の中、当社グループは2022年4月に「こしかの温泉」をリニューアルした「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)をオープン、更に2022年12月には「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)をオープンさせました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	427	135	292	215.2
セグメント利益 又はセグメント損失()	21	5	27	-

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は20,153百万円(前連結会計年度末比2,201百万円増)となりました。

流動資産は、14,429百万円(前連結会計年度末比1,576百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、5,723百万円(前連結会計年度末比624百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が384百万円、ZORSE株式会社を子会社にしたこと等により、のれんが179百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,308百万円(前連結会計年度末比397百万円増)となりました。

流動負債は、5,428百万円(前連結会計年度末比555百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が288百万円、1年内返済予定の長期借入金が160百万円、未払法人税等が403百万円それぞれ増加した一方で、未払金が469百万円減少したことによるものです。

固定負債は、880百万円(前連結会計年度末比158百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が156百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,844百万円(前連結会計年度末比1,804百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,614百万円、株式報酬費用の計上により新株予約権が103百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,437百万円増加し、9,623百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,294百万円(前年同期は45百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2,447百万円の計上、減価償却費226百万円の計上、仕入債務287百万円の増加があった一方で、未払金632百万円が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は859百万円(前年同期は627百万円の減少)となりました。これは、主として有形固定資産588百万円の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式211百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は25百万円(前年同期は171百万円の増加)となりました。これは、主として長期借入金60百万円の返済があった一方で、ストック・オプションの行使により41百万円の収入があったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,000,000
計	123,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,471,700	50,485,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,471,700	50,485,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年6月30日	23,100	50,471,700	10,029	2,557,013	10,029	2,375,011

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,239	16.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,599	13.48
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(佐野健一口0730078号)	千代田区丸の内1-3-3	4,051	8.27
佐野 健一	東京都新宿区	2,649	5.41
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	2,353	4.81
MORGAN STANLEY&CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,361	2.78
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(佐野健一口0730079号)	千代田区丸の内1-3-3	1,350	2.76
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(佐野健一口0730080号)	千代田区丸の内1-3-3	1,350	2.76
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(佐野健一口0730081号)	千代田区丸の内1-3-3	1,350	2.76
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP (東京都千代田区丸の内2-7-1)	983	2.01
計	-	30,829	61.85

(注) みずほ信託銀行 有価証券管理信託(佐野 健一口0730078号)、(佐野 健一口0730079号)、(佐野 健一口0730080号)及び(佐野 健一口0730081号)は、佐野健一氏が委託した信託財産であり、同氏が議決権行使の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,961,900	489,619	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	50,471,700	-	-
総株主の議決権	-	489,619	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビジョン	東京都新宿区新宿 6-27-30	1,501,600	-	1,501,600	2.98
計	-	1,501,600	-	1,501,600	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,156,512	9,594,365
売掛金	3,658,679	3,684,672
商品	224,171	223,537
貯蔵品	15,939	9,301
その他	916,571	1,069,634
貸倒引当金	119,196	151,914
流動資産合計	12,852,677	14,429,597
固定資産		
有形固定資産	2,185,266	2,570,042
無形固定資産		
のれん	1,159,147	1,338,218
その他	172,775	177,869
無形固定資産合計	1,331,922	1,516,087
投資その他の資産		
その他	1,648,980	1,710,004
貸倒引当金	67,295	72,528
投資その他の資産合計	1,581,684	1,637,475
固定資産合計	5,098,873	5,723,605
資産合計	17,951,550	20,153,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,701	1,109,405
1年内返済予定の長期借入金	120,097	280,573
未払金	2,180,363	1,710,694
未払法人税等	499,182	902,348
賞与引当金	366,769	348,532
その他	885,824	1,077,175
流動負債合計	4,872,939	5,428,729
固定負債		
長期借入金	847,078	690,182
その他	191,536	190,029
固定負債合計	1,038,615	880,212
負債合計	5,911,554	6,308,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,941	2,557,013
資本剰余金	2,602,056	2,623,128
利益剰余金	8,637,117	10,251,233
自己株式	1,862,967	1,863,040
株主資本合計	11,912,147	13,568,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,198	1,794
為替換算調整勘定	124,419	152,727
その他の包括利益累計額合計	110,220	154,522
新株予約権	11,344	114,586
非支配株主持分	6,284	6,817
純資産合計	12,039,996	13,844,261
負債純資産合計	17,951,550	20,153,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,628,833	15,620,221
売上原価	6,174,140	7,143,508
売上総利益	5,454,693	8,476,713
販売費及び一般管理費	4,532,771	6,048,607
営業利益	921,922	2,428,105
営業外収益		
受取利息	1,599	338
受取配当金	1,500	3,768
助成金収入	4,897	27,887
保険解約返戻金	-	12,233
その他	4,301	7,627
営業外収益合計	12,299	51,856
営業外費用		
支払利息	5,560	5,379
持分法による投資損失	2,007	5,647
為替差損	961	4,473
その他	3,176	2,085
営業外費用合計	11,706	17,585
経常利益	922,515	2,462,376
特別利益		
固定資産売却益	81	-
投資有価証券売却益	1,230	-
解約戻入益	-	9,370
特別利益合計	1,311	9,370
特別損失		
固定資産除却損	3,406	24,034
特別損失合計	3,406	24,034
税金等調整前四半期純利益	920,420	2,447,711
法人税、住民税及び事業税	221,965	846,250
法人税等調整額	129,890	13,188
法人税等合計	351,855	833,062
四半期純利益	568,564	1,614,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,300	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,263	1,614,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	568,564	1,614,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,131	15,993
為替換算調整勘定	72,648	28,308
その他の包括利益合計	60,517	44,301
四半期包括利益	629,082	1,658,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,781	1,658,417
非支配株主に係る四半期包括利益	2,300	533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920,420	2,447,711
減価償却費	105,312	226,994
のれん償却額	91,992	96,411
株式報酬費用	-	103,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,396	37,938
賞与引当金の増減額(は減少)	23,363	20,229
受取利息及び受取配当金	3,100	4,107
助成金収入	4,897	27,887
支払利息	5,560	5,379
持分法による投資損益(は益)	2,007	5,647
固定資産売却損益(は益)	81	-
固定資産除却損	3,406	24,034
投資有価証券売却損益(は益)	1,230	-
売上債権の増減額(は増加)	941,871	12,873
棚卸資産の増減額(は増加)	23,798	7,760
仕入債務の増減額(は減少)	18,306	287,498
未払金の増減額(は減少)	61,613	632,593
未払消費税等の増減額(は減少)	145,385	99,609
その他	28,909	51,667
小計	174,908	2,722,208
利息及び配当金の受取額	3,068	4,075
助成金の受取額	4,897	27,887
利息の支払額	5,560	5,303
法人税等の支払額	132,275	454,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,038	2,294,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	695,257	588,590
無形固定資産の取得による支出	31,609	34,521
固定資産の売却による収入	81	-
投資有価証券の売却による収入	8,610	-
貸付けによる支出	500,000	-
貸付金の回収による収入	500,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	6,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	211,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117,807	-
敷金保証金の払込による支出	69,828	115,410
敷金保証金の回収による収入	32,904	69,248
その他	9,554	14,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,737	859,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	35,000	-
長期借入金の返済による支出	45,062	60,028
ストック・オプションの行使による収入	253,261	41,886
新株予約権の発行による収入	5,760	-
自己株式の取得による支出	63	72
リース債務の返済による支出	7,520	7,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,375	25,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,886	28,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,438	1,437,853
現金及び現金同等物の期首残高	7,631,688	8,185,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,289,249	9,623,627

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社プロモーションプラスは当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

当第2四半期連結会計期間より、ZORSE株式会社の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。なお、ZORSE株式会社は2023年6月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金繰入額	46,259千円	58,114千円
給与手当	1,233,975千円	1,344,822千円
賞与引当金繰入額	290,580千円	292,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	7,259,988千円	9,594,365千円
預け金(流動資産「その他」)	29,261千円	29,261千円
現金及び現金同等物	7,289,249千円	9,623,627千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ZORSE株式会社

事業の内容 OMO事業(SNSの公式アカウント運用等)

企業結合を行った主な理由

ZORSE株式会社は、LINE公式アカウントをはじめとしたSNSの公式アカウント運用・ミニアプリ開発等のサービスを提供しています。

当社とZORSE株式会社の連携により、一層の顧客提供価値の向上が可能となり、事業成長や企業発展させるためとなります。

企業結合日

2023年6月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	216,000千円
取得原価		216,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

276,145千円

発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,793,035	5,610,850	134,698	11,538,583	90,250	11,628,833	-	11,628,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	8,427	1,047	9,474	2,603	12,078	12,078	-
計	5,793,035	5,619,277	135,745	11,548,058	92,853	11,640,911	12,078	11,628,833
セグメント利益 又は損失()	952,825	606,596	5,936	1,553,486	60,665	1,492,821	570,899	921,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 570,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,012,677	6,124,936	418,681	15,556,294	63,927	15,620,221	-	15,620,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	7,539	9,133	16,672	4,011	20,684	20,684	-
計	9,012,677	6,132,475	427,814	15,572,967	67,938	15,640,906	20,684	15,620,221
セグメント利益 又は損失()	2,613,299	655,002	21,410	3,289,713	71,696	3,218,016	789,910	2,428,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 789,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末から、「その他」に含まれていた「グランピング・ツーリズム事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

情報通信サービス事業セグメントにおいて、ZORSE株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事業によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、276,145千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	グランピング・ ツーリズム事業	計		
データ通信	2,562,836	-	-	2,562,836	-	2,562,836
空港業務受託	2,279,972	-	-	2,279,972	-	2,279,972
OA機器	-	1,907,261	-	1,907,261	-	1,907,261
移動体通信機器	-	1,470,154	-	1,470,154	-	1,470,154
インターネットメディア	-	389,095	-	389,095	-	389,095
ブロードバンド回線	-	255,022	-	255,022	-	255,022
固定通信回線	-	282,689	-	282,689	-	282,689
グランピング	-	-	134,698	134,698	-	134,698
その他	447,065	832,241	-	1,279,306	90,250	1,369,557
顧客との契約から 生じる収益	5,289,873	5,136,465	134,698	10,561,037	90,250	10,651,287
その他の収益(注)2	503,161	474,384	-	977,545	-	977,545
外部顧客への売上高	5,793,035	5,610,850	134,698	11,538,583	90,250	11,628,833

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	グランピング・ ツーリズム事業	計		
データ通信	6,318,729	-	-	6,318,729	-	6,318,729
空港業務受託	1,743,402	-	-	1,743,402	-	1,743,402
OA機器	-	2,276,270	-	2,276,270	-	2,276,270
移動体通信機器	-	1,460,576	-	1,460,576	-	1,460,576
インターネットメディア	-	487,025	-	487,025	-	487,025
ブロードバンド回線	-	235,958	-	235,958	-	235,958
固定通信回線	-	232,781	-	232,781	-	232,781
グランピング	-	-	418,681	418,681	-	418,681
その他	121,369	778,395	-	899,764	63,927	963,691
顧客との契約から 生じる収益	8,183,501	5,471,008	418,681	14,073,191	63,927	14,137,118
その他の収益(注)2	829,175	653,927	-	1,483,103	-	1,483,103
外部顧客への売上高	9,012,677	6,124,936	418,681	15,556,294	63,927	15,620,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

3. 前連結会計年度末から、「その他」に含まれていた「グランピング・ツーリズム事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円78銭	32円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	566,263	1,614,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	566,263	1,614,116
普通株式の期中平均株式数(株)	48,050,228	48,945,081
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円55銭	32円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	976,399	478,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年3月1日取締役会決議による新株予約権(普通株式720,000株)	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ビジョン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 公人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。